



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本ハウズイング株式会社

コード番号 4781 URL <http://www.housing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 吉田 裕幸

TEL 03-5379-4141

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 69,558 | 9.5 | 2,944 | △22.2 | 2,967 | △21.4 | 1,786 | △21.1 |
| 28年3月期第3四半期 | 63,529 | 6.9 | 3,785 | 29.2 | 3,775 | 29.1 | 2,265 | 40.2 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,570百万円 (△35.2%) 28年3月期第3四半期 2,423百万円 (32.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 111.10 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 140.88 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 41,900 | 24,549 | 57.3 | 1,493.94 |
| 28年3月期 | 42,465 | 23,937 | 55.2 | 1,457.91 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 24,019百万円 28年3月期 23,440百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 28.00 | — | 30.00 | 58.00 |
| 29年3月期 | — | 30.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 30.00 | 60.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 94,300 | 6.5 | 4,680 | △9.7 | 4,680 | △9.5 | 2,970 | △4.6 | 184.72 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期3Q | 16,080,000 株 | 28年3月期 | 16,080,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 1,779 株 | 28年3月期 | 1,739 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期3Q | 16,078,230 株 | 28年3月期3Q | 16,078,262 株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

| | 当第3四半期 | 前年同四半期 | 前期比 |
|----------------------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 69,558 | 63,529 | 9.5% |
| 営業利益 | 2,944 | 3,785 | △22.2% |
| 経常利益 | 2,967 | 3,775 | △21.4% |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 1,786 | 2,265 | △21.1% |

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気については緩やかな回復基調が続きました。一方で、企業の今後の業績判断は、為替相場を始めとする金融市場や中国を始めとするアジア新興国等経済の先行き不透明感から、依然として慎重さがみられる状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に発表した3ヵ年の中期経営計画の初年度として、各管理事業において引き続き管理ストックの拡充に注力するとともに、同ストックにおける営繕工事の受注にも積極的に取り組み、売上については全てのセグメントで前年同期実績を上回ることができました。一方で、営業利益及び経常利益については、原価率の上昇や、海外子会社において円高の影響を受けたことにより、前年同期実績を下回りました。

その結果、売上高は69,558百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は2,944百万円（前年同期比22.2%減）、経常利益は2,967百万円（前年同期比21.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,786百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|-----------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 当第3四半期 | 前年同四半期 | 前期比 | 当第3四半期 | 前年同四半期 | 前期比 |
| マンション管理事業 | 33,279 | 32,802 | 1.5% | 2,704 | 3,436 | △21.3% |
| ビル管理事業 | 7,309 | 6,179 | 18.3% | 471 | 732 | △35.6% |
| 不動産管理事業 | 3,899 | 3,760 | 3.7% | 464 | 465 | △0.1% |
| 営繕工事業 | 25,070 | 20,787 | 20.6% | 1,613 | 1,384 | 16.5% |
| 消去又は全社 | — | — | — | △2,309 | △2,233 | — |
| 合計 | 69,558 | 63,529 | 9.5% | 2,944 | 3,785 | △22.2% |

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、全国で積極的な新規営業活動に注力した結果、当第3四半期累計期間においても管理ストックの増加を果たすことができました。

一方で、前期寄与した損害保険契約が複数年契約中心であったことによる保険代理店手数料の減少、人手不足を背景とする労働対価の上昇や、パート等の社会保険料負担増に伴う現場労務費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は33,279百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2,704百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内においては、積極的な新規顧客獲得に向けた営業活動を展開した結果、管理ストックの増加を果たすことができました。海外においては、新たにグループ化したベトナムの子会社であるPAN SERVICESが期初から売上の増加に寄与いたしました。中国の子会社である大連豪之英物業管理有限公司が、前年同期より為替相場が円高に推移したことで、売上・利益の両面で大きく影響を受けました。

その結果、売上高は7,309百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は471百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、積極的な新規顧客獲得に向けた営業活動を展開した結果、管理ストックの増加を果たせたことに加え、リフォーム工事が好調に推移いたしました。営業利益は僅かに減益となりました。

その結果、売上高は3,899百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は464百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、管理会社としての適時・適切な提案により、大規模修繕工事および小修繕工事ともに好調に推移いたしました。またグループ会社についても堅調に推移し、売上・利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は25,070百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は1,613百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

| | 当第3四半期末 | 平成28年3月期 | 増減 |
|-----------|---------|----------|--------|
| 資 産 | 41,900 | 42,465 | △565 |
| 負 債 | 17,350 | 18,528 | △1,177 |
| 純 資 産 | 24,549 | 23,937 | 612 |
| うち自己資本 | 24,019 | 23,440 | 579 |
| 期末有利子負債 | 1,902 | 1,863 | 39 |
| 自己資本比率(%) | 57.3 | 55.2 | 2.1 |

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ565百万円減少し41,900百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,322百万円、受取手形及び売掛金の減少488百万円、未成工事支出金の増加1,299百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,177百万円減少し17,350百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少1,037百万円、賞与引当金の減少754百万円、預り金の減少899百万円、未成工事受入金の増加1,519百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ612百万円増加し24,549百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,786百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少964百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）及び利益剰余金が4百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,184 | 13,861 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,581 | 9,093 |
| 販売用不動産 | 66 | 90 |
| 未成工事支出金 | 1,206 | 2,505 |
| 原材料及び貯蔵品 | 120 | 105 |
| 繰延税金資産 | 599 | 606 |
| その他 | 673 | 738 |
| 貸倒引当金 | △42 | △41 |
| 流動資産合計 | 27,388 | 26,960 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,544 | 2,594 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 72 | 74 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 481 | 498 |
| 土地 | 7,182 | 7,193 |
| 建設仮勘定 | 18 | 24 |
| 有形固定資産合計 | 10,299 | 10,385 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,099 | 879 |
| その他 | 1,393 | 1,091 |
| 無形固定資産合計 | 2,492 | 1,971 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 188 | 259 |
| 差入保証金 | 1,012 | 997 |
| 繰延税金資産 | 512 | 478 |
| その他 | 713 | 990 |
| 貸倒引当金 | △142 | △143 |
| 投資その他の資産合計 | 2,284 | 2,583 |
| 固定資産合計 | 15,076 | 14,940 |
| 資産合計 | 42,465 | 41,900 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,755 | 4,802 |
| 短期借入金 | 792 | 1,170 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 447 | 448 |
| 未払法人税等 | 1,292 | 255 |
| 賞与引当金 | 1,684 | 929 |
| 役員賞与引当金 | 11 | 9 |
| その他 | 7,774 | 8,346 |
| 流動負債合計 | 16,758 | 15,962 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 623 | 284 |
| 退職給付に係る負債 | 499 | 464 |
| 繰延税金負債 | 47 | 47 |
| その他 | 599 | 592 |
| 固定負債合計 | 1,769 | 1,388 |
| 負債合計 | 18,528 | 17,350 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,492 | 2,492 |
| 資本剰余金 | 2,293 | 2,293 |
| 利益剰余金 | 18,592 | 19,418 |
| 自己株式 | △1 | △1 |
| 株主資本合計 | 23,377 | 24,203 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40 | 84 |
| 為替換算調整勘定 | 45 | △249 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △23 | △18 |
| その他の包括利益累計額合計 | 63 | △183 |
| 非支配株主持分 | 496 | 529 |
| 純資産合計 | 23,937 | 24,549 |
| 負債純資産合計 | 42,465 | 41,900 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 63,529 | 69,558 |
| 売上原価 | 46,977 | 53,055 |
| 売上総利益 | 16,552 | 16,503 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,766 | 13,558 |
| 営業利益 | 3,785 | 2,944 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 9 |
| 受取配当金 | 3 | 3 |
| 消費税免除益 | 17 | — |
| その他 | 39 | 53 |
| 営業外収益合計 | 64 | 66 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25 | 16 |
| その他 | 48 | 28 |
| 営業外費用合計 | 74 | 44 |
| 経常利益 | 3,775 | 2,967 |
| 特別利益 | | |
| 国庫補助金 | 8 | — |
| 特別利益合計 | 8 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 45 | — |
| 固定資産圧縮損 | 8 | — |
| 特別損失合計 | 53 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,730 | 2,967 |
| 法人税等 | 1,292 | 1,076 |
| 四半期純利益 | 2,438 | 1,890 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 173 | 104 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,265 | 1,786 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,438 | 1,890 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | 43 |
| 為替換算調整勘定 | △45 | △368 |
| 退職給付に係る調整額 | 16 | 4 |
| その他の包括利益合計 | △14 | △319 |
| 四半期包括利益 | 2,423 | 1,570 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,261 | 1,539 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 161 | 31 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------|------------|-------------|--------|--------|--------------|--------------------------------|
| | マンション 管理事業 | ビル 管理事業 | 不動産 管理事業 | 営繕工事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 32,802 | 6,179 | 3,760 | 20,787 | 63,529 | — | 63,529 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 148 | 9 | 201 | 0 | 359 | △359 | — |
| 計 | 32,951 | 6,188 | 3,961 | 20,787 | 63,888 | △359 | 63,529 |
| セグメント利益 | 3,436 | 732 | 465 | 1,384 | 6,018 | △2,233 | 3,785 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,233百万円は、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,222百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------|------------|-------------|--------|--------|--------------|--------------------------------|
| | マンション 管理事業 | ビル 管理事業 | 不動産 管理事業 | 営繕工事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,279 | 7,309 | 3,899 | 25,070 | 69,558 | — | 69,558 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 14 | 12 | 198 | 7 | 233 | △233 | — |
| 計 | 33,294 | 7,322 | 4,097 | 25,078 | 69,792 | △233 | 69,558 |
| セグメント利益 | 2,704 | 471 | 464 | 1,613 | 5,254 | △2,309 | 2,944 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,309百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,310百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正にかかる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。